

TI-J が選ぶ「2007年の10大汚職腐敗ニュース」

1. 防衛省高官汚職

11月下旬、「防衛庁の天皇」とまで呼ばれ、官僚としては異例の長期(4年間)にわたって防衛省に君臨していた守屋武昌前事務次官とその妻が、収賄容疑で逮捕された。防衛機密を盾にした防衛省の権益をめぐる疑惑がどこまで解明されるのか、有力政治家にまで捜査の手が及ぶのか、国民の注目が集まっている。

これに先立つ10月、山田洋行の元専務(「日本ミライズ」社前社長)宮崎元伸が東京地検特捜部に業務上横領などの容疑で逮捕された。航空・防衛分野の専門商社山田洋行は、防衛省関係の100人余の贈答品ランクリストを作り、盆暮れの贈答や、防衛族政治家、高級官僚、メーカーの関係者を料亭に接待し、また時にゴルフに家族ぐるみで招くなどしてきた。同時に多くの請求書を改竄したうえ、水増し請求してきたことも認めている。

守屋前次官は宮崎の主要ターゲットとして、課長・局長時代から300回を越すゴルフ招待を受けてきた。十数回にわたる夫婦同伴のゴルフツアーも含め費用全額を宮崎側が負担してきたと国会で証言していたことから、偽証罪に問われる可能性もとりざたされている。

02年2月に、海上自衛隊ヘリコプターの装備品の山田洋行による水増し請求が発覚したが、同社は処分を免れている。同社は、02年から06年度までの5年間に約174億円の防衛装備品を受注できた。次期輸送機(CX)用エンジンの選定に当たり、防衛庁の装備審査会議(守屋議長)は、山田洋行が販売代理店を務めていたゼネラル・エレクトリック製のものに決めたことについても、元事務次官からの職権に基づく便宜供与があったのではないかと疑われている。

防衛利権は、年2兆円を上回る防衛装備品市場があり、メーカーが限られている上に必要性に疑問のある国内商社を介させ、随意契約の比率が7~8割と高く、癒着を生み易い。防衛利権をめぐる業・官・政の癒着、天下り、随意契約の弊害を象徴する典型的な事件であり、その意味で今年の汚職腐敗のトップニュースにふさわしいと言えよう。

2. 社会保険庁

社会保険庁が管轄してきた年金については財政破綻の懸念がつきまとう。破綻の要因の第1は、少子高齢化という人口構造の激変であり、要因の第2は、数割に上る年金保険料の未納者の存在である。社保庁が公表した統計によれば、被保険者数は2006年に約7041万人を数えたが、納付率は92年の85.7%から66.3%へと激減している。とくに若年層の納付率が低い。20代前半では56.2%という状況である。要因の第3は、年金収入の膨大な無駄遣いで、国民年金と厚生年金を投じて建設された年金福祉施設(総投資額約6.4兆円)の多くが破綻し、約1兆円分が回収不能であるという。

本年さらに驚愕の事実がいくつか発覚した。第1に、5千万人分の年金記録が誰のものか特定不能であるということ。コンピュータ上に年金番号のデータは残っているが、特定個人と結びつかない。最新の調査でも、約4割分が持ち主にたどり着けないという。「宙に浮いた分」は3兆

円を超えるとの試算もある。第2に、本人の了解を得ないままの不当な保険料免除が行われていたということ。免除することで当該自治体の国民年金保険料収納率が向上したように見えるのだ。第3に、過去数十年にわたって、市町村の年金財政課や社保庁地方事務所の一部の職員が、年金保険料の一部を着服していたことである。

政府は、5千万件の全記録の名寄せ作業を前倒しすると発表した。また「年金特別便」を出して、全加入者へ加入履歴を知らせるとしている。この大騒ぎの最中の6月に、与党は社保庁を分割・民営化する法律を強行採決し、3年後に社保庁は消滅することになっている。社保庁解体の是非をめぐっては賛否両論あるようだが、新しい「日本年金機構」が腐敗と不効率と無縁の組織となることを期待するしかない。

3. 政治とカネ

政治とカネといえば、通常は不透明な献金など「資金の入り口」になるが、本年は、「資金の出口」になる支出が問題になった。7月初旬、トランスペアレンシー・インターナショナル(TI)の本部(在ベルリン)で「政治とカネ」のシンポジウムが開催され、各国支部が参加したが、議論の中心は専ら資金の入り口のほうであった。トランスペアレンシー・ジャパン(TI-J)からも1名が参加し、各国の経験の交換の場において日本の近況を次のように説明した。5月に松岡利勝農相が議員宿舎で自殺したが、その原因の一つは同議員の政治資金管理団体が賃借料、光熱水費がかからないはずの議員会館に事務所を置きながら、巨額の光熱水費を計上していたことで野党の追求を受け自殺に追い込まれた。議員は選挙区の葬式、結婚式、開店祝いなどに出席し、香典やお祝いを渡すことがあるが、この支出には領収書を取れないので、光熱水費にすり替えたのではないのかと、TIの韓国支部の出席者から、韓国では、政治家や首長など選挙で選ばれる公務員は、親戚を除き、香典やお祝いを渡すことを法律上禁止されており、違反者には渡した金額の50倍の罰金が科されるという発言があった。ひとつの参考になろう。

このほか、団体間の領収書の多重使用、領収書改竄などの事例は、活動実体がなかった実家を政治団体の主たる事務所と届けて経常経費を計上していた赤城徳彦農相(辞任)、代表を務める選挙区政党支部の領収書を改竄して経費を多重計上した玉沢徳一郎元農相(自民党離党)、領収書を重複利用した坂本由紀子外務政務官(辞任)、領収書100枚以上の宛名を書き換えた福田康夫首相、活動実体のないマンションの事務所に経常経費を計上していた渡部恒三民主党最高顧問(辞任)など多発しているが、複数団体を利用した一種のマネーロンダリングのようなものであろう。

4. 薬害肝炎訴訟

産婦人科を中心に止血に使われた血液製剤フィブリノゲンの投与が原因で薬害C型肝炎が起きたが、製薬会社と厚労省の隠蔽と先送りによって、肝硬変や肝がんの慢性患者が増加している。薬害肝炎患者による集団訴訟で敗訴を重ね、裁判所の和解勧告に応じる姿勢を見せ始めた矢先、「個人を特定できる情報はない」と主張してきた厚労省の倉庫から、患者本人を特定で

きる関係資料が突如出てきた。厚生労働省の指示を受けて、製薬会社は渋々実名公表を始めたが、既に死亡者は38名に達していることが判明した。

薬害肝炎はこの国の「官」と「業」の腐敗構造を端的に示す事例といえる。「業」についていえば、薬害肝炎を引き起こした会社は、薬害エイズ訴訟の負担のために救済合併された旧ミドリ十字である。旧ミドリ十字は、戦前中国で細菌兵器を開発してきたいわゆる石井731部隊につながる。合併を経て現在の田辺三菱製薬となったが、そのトップメッセージには、倫理観、使命感、社会的責任、環境と安全への配慮、といった美辞麗句が未だに堂々と並んでいる。

官についていえば、厚労省の犯罪的行為はこの国の行政機構の機能不全を曝して余りある。薬事行政のみに限定しても、厚労省は薬害肝炎以前にも、薬害エイズ、サリドマイド、スモン、クロロキンなどで薬害を放置してきた。厚生官僚は講演料その他で製薬業者の丸抱えと言われ、業界との癒着は著しい。腐敗組織は腐敗組織を呼ぶのである。

「官」と「業」は、カネと時間が彼らの味方であり、バラバラの個人の集合体に過ぎない患者には決定的に不利であることを利用してきた。20年以上にわたって患者を特定する資料はないなどと嘘をつき続けてきた。患者を緩慢な死に追いやってきた「官」と「業」に加え、自己検証と称する調査で役所に責任なしなどという報告書を臆面もなく提出する政治の貧困にも言葉をなくす。

5. 品質偽装

耐火断熱材業界大手のニチアスが、2007年10月、耐火用建材の性能試験で、部材の一部に水を含ませるなどして偽り、国土交通省の認定を受けていたことが発覚した。前年10月の内部調査で把握していたにもかかわらず、経営トップが不正を隠蔽していたこともわかった。

同社は、05年7月にアスベスト疾患が発覚したほか、06年9月には独占禁止法違反(不当な取引制限)で公正取引委員会の立ち入り検査を受けるなど、信用失墜の原因となる不祥事、法令違反が相次いだ。とりわけ今回の一件では、主要な取引先の住宅メーカーが他社製品への切り替えを決めたことをうけて、経営陣は建材事業を縮小することを決定した。信頼回復にはかなりの時間がかかりそうだ。

民間の性能評価機関も国土交通省もこのような偽装は「想定外」だったとしているが、目視のみで行われる検査はずさんなもので、過去4年以上も同不正を見逃していたのだから、検査機関に対する市民の不信が募るのも無理はない。

11月には、東洋ゴム工業が断熱パネルの不燃性を偽装し防火認定を不正に取得していたことが発覚した。同社は約15年間、この製品を販売し、店舗や倉庫、学校など少なくとも176棟で使用されているという。国土交通省は、同社の大臣認定6件を取り消した。ニチアスと同様、日本経団連でも活動自粛処分を受けている。

11月、大手鉄管メーカーの栗本鉄工所が、東日本、中日本、西日本の高速道路3社の高速道路橋建設に使う鉄製円筒型枠の肉厚を基準よりも最大で0.4ミリ薄くして出荷していたことが発覚した。強度試験データを約40年間も改ざんしていたというのだから悪質きわまりない。

いずれの偽装事件でも、市民の目には責任の所在は不透明なままだ。偽装の構図のなかで、腐敗の連鎖は不信の連鎖を呼び、そのあおりを受けるのは、いつも消費者だ。

6. 原発虚偽報告

2007年3月、北陸電力の志賀原子力発電所で1999年6月に臨界事故が起こっていたのを隠していたことが発覚した。制御棒3本が抜け落ちて自動停止信号が出たが緊急停止できず制御不能な核分裂状態が約15分間続いていたのだという。同年9月、東海村でJCOの核燃料加工施設で約20時間持続する核分裂連鎖反応が発生した事故で死者2名を出し、31万人が退避する事態を引き起こしたことで、臨界事故の被害の巨大さは国民の心胆を寒からしめた。2006年11月、中国電力のダムでデータ改ざんが明らかになったことから、総点検して北陸電力が発表したものだが、8年前のこととはいえ、報告をうっかりと忘れていたというような種類のものではない。発生の直後に公表していれば3ヶ月後のJCOの事故は未然に防げたかもしれない。

同様に東京電力からも過去30年間の定期検査で24件、延べ199回のデータ改ざんがあったことが報告された。一つの重大事故の裏には300のヒヤリとする事故が隠されているというが、大事に至らないような事故でもそれを隠蔽してしまうと、本腰を入れたリスク対応ができなくなるおそれがある。そのことを示したのが、この7月の新潟県中越沖地震で起きた柏崎刈羽原発における変圧器火災であった。緊急時対応室の入り口のドアが開かなかったり、地元消防署への優先電話がなかったり、いくつかの事故対策の不備が重なって、消火に手間取り、鎮火したのは発生から2時間近くも経ってからだったというが、このことが同社の隠蔽体質とまったく関係がなかったかどうか、大いに疑問である。

原発事故は一度発生するとその被害が甚大なだけに、企業の保身のための虚偽報告や事故隠蔽は、多くの国民の生命を直接的に危険に晒す不正行為である。看過することのできない腐敗行為と考えてよいだろう。

7. 食品偽装

不二家の期限切れ原料使用問題が1月初旬に発覚したのを皮切りに食品業界における偽装事件が次々に浮上した。6月には北海道の食肉加工会社「ミートホープ」による肉の産地偽装や賞味期限の改竄、8月には札幌市の「白い恋人」のメーカーの石屋製菓が賞味期限偽装や一部製品からの細菌検出が発覚。10月には三重県伊勢市の老舗「赤福」による賞味期限の改竄等のほか、秋田県の食肉加工会社による「比内地鶏」の偽装も報じられた。11月には大阪の老舗割烹「船場吉兆」による偽装販売が、また、マクドナルドやローソンのフランチャイズ店舗でもラベル張替えや期限切れ商品の販売が行われていたことが発覚した。

雪印乳業による集団食中毒事件や数年前に相次いだ偽装表示事件が教訓としてまったく生かされていなかったことがわかりさせられる。食品業界に対する消費者の不信は募るばかりだ。消費者をだまそうとする経営者が後を絶たないことに憤りさえ感じる人も少なくないだろう。不正が発覚するたびにトップは「現場の判断」と釈明し、後に「会社ぐるみ」が判明するとい

うパターンも目についた。いずれも同族経営で、ワンマン社長が多く、幹部や従業員が不正に気づいていながら、ワンマン社長に苦言を呈すことができなかつたようだ。組織ぐるみの不正であるとみなされても仕方がないが、これらの不正発覚の多くが内部告発によるものであったことだけは救いだ。

期限をごまかすことは悪いことには違いないが、1日、2日賞味期限が過ぎたところで健康に害があるわけではないからということで、期限切れの問題をことさらに煽り立てるマスコミの姿勢を問題視する事情通もいる。業界側の事情として期限そのものを短くしたいという意向が(商品の回転率を上げる等)があるということらしい。いずれにせよ、食品業界が失われた消費者の信頼を取り戻すためには相当な時間と努力が求められることは間違い。

8. 緑資源汚職

東京地検が、資源機構の九州での事業を談合の容疑で捜査開始したのが07年5月。談合の事実とともに政治家への献金が行なわれていたことが報道されたその直後に、農水大臣だった松岡利勝氏が自殺、翌日には緑資源の政治献金の窓口であるダミー組織を担当していた山崎進一氏が自殺した。緑資源機構は小泉内閣が打ち出した行政改革の結果、03年に新しい法律に基づいて作られた独立行政法人であり、農林省時代から問題になっていた林業開発の「巨額の赤字」「天下り」「談合」を払拭し、再出発することを目的としていた。しかし東京地検の捜査に先立つ06年10月に公正取引委員会が談合の有無の調査に入った直後、緑資源機構はその傘下団体の「特定森林地域協議会」と「特森懇話会」を解散した。その結果、「協議会」が会員制の談合組織であり、「懇話会」が松岡氏をはじめとする農林族に献金をしていた団体であることが知られることとなった。

東京地検の捜査では、九州の談合グループが松岡氏に1800万円の献金をしていたことも突き止められた。また07年3月の衆議院調査局による公益法人の天下り調査の結果、林野庁が緑資源機構に14人、さらに緑資源機構の下請け機関と企業に合計217人の天下りを送っていたことが発覚した。独立法人の仕組みを利用して、談合と天下りを温存し、さらに政治献金によって延命を図ろうと画策した緑資源機構の行為は、天下り官僚による生き残り策が生みだした国民への裏切り行為としては、特に悪質な事例である。

9. ゼネコン談合

ゼネコン談合に対する包囲網は年々狭まりつつある。2005年4月には改正独禁法が成立、違法行為を自己申告した企業の課徴金の減免を先着3社について認める制度が導入され、06年1月より施行された。05年12月には大手ゼネコン各社が「談合決別宣言」を出している。それにもかかわらず、2006年に行われた名古屋市営地下鉄工事の入札で談合があり、07年1月、名古屋地検が大林組、清水建設、鹿島建設の東京本社を捜査、2月にゼネコン5社の担当者ら5人を逮捕した。従来、刑法第96条の3第2項の談合罪では談合の担当者の個人の刑事責任しか問われなかったが、この地下鉄談合では、独占禁止法違反容疑で公正取引委員会が大手ゼネコン5社

を刑事告発し、名古屋地検が5社の営業担当職員5人を逮捕した最初のケースとなった。独占禁止法では両罰規定で企業にも最高5億円を課したり、高額な課徴金の納付を命じたりすることができる。

10月に名古屋地裁で開かれた判決公判では、大林組名古屋支店元顧問の柴田政宏被告に懲役3年、執行猶予5年、大林組に罰金2億円が言い渡された。ゼネコン各社にはいずれも求刑通り鹿島、清水建設に罰金1億5千万円、前田建設工業、奥村組に罰金1億円を、各社の元担当者4人には懲役1年6月、執行猶予3年がそれぞれ言い渡された。判決文の中で裁判長は「2005年12月末の『談合決別宣言』とは裏腹に、社会への背信性は甚だしい」と強く非難した。

また、05年11月、枚方市の清掃工場建設工事を大林組などの共同企業体が官製談合で落札しているが、本年5月、同社の森井顧問ら4名が逮捕され、その責任をとって、6月大林組社長が特別顧問に、会長が取締役に降格した。ゼネコンのトップが談合で責任を取るのこれが始めてである。コンプライアンスの流れが背中を押したのかもしれない。

10. 天下り問題

本年度も引き続き天下りの問題が目立ち、いかに天下りが日本社会の構造的な問題として根深いのが明らかになった。2006年度4月～12月期に政府が締結した契約は、随意契約が6割近くを占め、その支払総額は1兆3770億円に上る(会計検査院)。随意契約先の公益法人1223法人のうち962法人に、16機関などのOB9993人が役職員として再就職している。その中でも国土交通省(3515人)、厚生労働省(1921人)、農林水産省(965人)などの官庁が際立って再就職者が多い。このような具体的数値が明らかにするように、天下りを通じた官と民の関係によって、各種契約が恣意的な形へと歪められ、結果として国の政策決定、特に公共調達のプロセスに干渉することにより、大きな問題を引き起こしている。

天下り問題は明治時代の官僚内閣制から継続されており、根絶は難しい。衆議院調査局によれば2006年度の天下り先は4500法人、天下り人数は2万千人で、費用としてかかったのは5兆9千億円に上る。このように天下り官僚は業界に幅広く行き渡っており、癒着や腐敗の温床と揶揄されてもおかしくはない。もともと日本の官僚制は事務次官を頂点とするピラミッド方式であり、トーナメントに敗れた官僚を受け入れるために作られた必要悪であった。今、民と官の人材交流が叫ばれている中、天下りを必要とする官僚制の構造改革こそが切実に求められている。

とりわけ、安倍内閣の改革の肝いりであった新入材バンクに関しても、官僚による抵抗で骨抜きになりつつある。特に天下り問題の中で最も問題とされる複数の法人理事、理事長などのトップを歴任し、高額な退職金を受け取る「渡り鳥」規制が有名無実となってしまった。民と官がしっかり長期的な視野で天下りの是非をしっかりと論ずることこそが、競争的で透明性のある社会を構築する鍵であるはずだ。